

人口減少時代の自治体財政 2

森 裕之 (立命館大学)

事業主体別行政投資額の推移 市町村+都道府県→8割

国 →2割

地方の普通建設事業費の推移

1970年代に公共施設を多く建設している。公共施設の寿命→30年から40年

国の考え

30年経つと改修していかななくては寿命が延びない。公共施設をこの人口減少社会で建て替える必要があるのか。統廃合する必要がある。

社会資本の維持管理・更新費の将来推計

国土交通省所管の社会資本（道路・港湾・空港・公共賃貸住宅・下水道・都市公園・治水・海岸）を対象に、今後の維持管理・更新費（災害復旧費を含む）を推計すれば、今後の投資総額の伸びが2010年度以降対前年度比±0%で、2037年度には維持管理費・更新費が投資総額を上回る。2011年度から2060年度までの50年間に必要な更新費（約190兆円）のうち、約30兆円（全体必要額の約16%）の更新ができない。

人口減少→町をコンパクトに

地方財政の変化

普通建設事業費が減少し、扶助費が増大

・橋梁は全国で約70万橋あり、そのうちの約75%にあたる約52万橋が市町村道、約15%にあたる約10万橋が都道府県となっている。全体橋の18%は50年以上経過を経過しており、10年後には43%にのぼる。

・地方自治体が管理している橋梁の老朽化も進んでおり、通行止めや通行規制を実施している橋梁数が2008年の977橋から2013年にその2倍にあたる2014橋まで増加している。

・ところが、実際には地方自治体が管理している橋梁全体の46%が「道路台帳の作成が不十分」「橋梁設計図書を保管、管理していない道路管理者も多数存在」などによって、建設

年度が不明。

- ・市区町村が所有している公共施設全体の37%を公立小中学校が占めている。
- ・建築後25年の施設は1億1千万㎡であり、全体の約7割を占めている。そのうち、改修が必要とされる老朽施設は1億㎡と施設のほぼ全体に及んでいる。
- ・学校の経年劣化によって、施設のマルタル、タイル、窓などが脱落するなどの事例が2011年度だけでも1万4千件ののぼり、これは単純計算すると1年間に公立小中学校の2校に1校に1件近くで事故が発生していることになる。

地方中枢拠点都市（連携中枢都市）

- ・産業振興、医療サービスの向上、ICTの効果的活用などの県域外からの人材活用のための特別交付税措置（700万円、最大3年間）
- ・病診連携、夜間休日医療、遠隔医療等による地域医療の確保に対する特別交付税措置（負担金の80%、上限800万円）
- ・へき地における遠隔医療に対する特別交付税措置の拡充（運営経費の80%）

■長期ビジョン

人口減少問題の克服（人口減少の歯止め、「東京一極集中の是正」成長力の確保

「総合戦略」の主な関連施設

①「小さな拠点」の形成支援、②に都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成・連携中枢都市圏」の形成・定住自立圏の形成促進③大都市圏における安心な暮らしの確保④既存ストックのマネジメント、統廃合

○人口減少は一刻の猶予も許されない

○東京圏では2015～2025年の10年間で75歳以上の高齢者が175万人増加

○日本版CCRC（高齢者移住支援）、地方都市におけるコンパクトシティの形成、中山間地域等における「小さな拠点」の形成を推進する。

○広域圏域としての連携中枢都市圏と定住自立圏の形成を推進する。

☆人口減を止めるには、東京の出生率を上げるしかない。

自治体の財政を確認する

歳出とその実態

○単に多ければよいのではない。

・需要と財政バランスが大切（＝需要が満たされているのか。その需要は果たして適切な
のか）

・現在と将来の一般財源の負担の大きさは注意が必要

・財政民主主義の強化（議会、住民、事業部局の責任）

・財政支出はいかされているのか

・地域社会、NPO、社会的企業などの貴重な社会的取り組みとの連携を図る財政支出の展開

地方議員が押さえておくこと。

☆政府の動きと自治体予算との関係はどうなっているのかをたえずチェック。

☆地方交付税・国庫支出金・地方債などが施策とどのように関連づけられているのか

☆地方創生への誘導を上手く利用する。

☆地元の企業や地域団体の社会経済力を引き出す施策を適切に取り入れているか。

☆自治体間連携を図る中で、行財政改革を進めようとしているかをチェックする。

☆公共施設の再編問題への対応。

公共施設の再編問題とコンパクト化

目標達成のための基本原則

- ・新規施設整備は原則行わない。

今後のまちづくりの戦略上重要な施設の整備を除いて、原則として新規の施設整備は行わない。

新規整備をする場合には施設総量の抑制を図る。

- ・学校施設の大規模改修や更新の時期には原則として多機能化等を行う。

学校の大規模改修・更新の際は、原則として地域で利用される他の施設の機能を取り込み、多機能化や複合化を行う。

公共施設等の再編の2つの視座

公共施設のマネジメント

人口変化や財政状況の観点から、行政効率的な公共施設の再編・運営を進める。

地域住民の自治計画

公共施設をつかう主体である地域住民の暮らしや経済活動の観点から、維持可能な地域社会の持続を見据えた再編・運営をすすめる



2つの視座を統合しなくてはならない。

非常に困難である。

これからの公共施設と地方自治

- 公共施設の「廃止」は、「建設」とは比較にならないくらい自治体の力量が必要である。
- 住民自治の発揮はかつてないほど重要な課題となる。「住民参加への責任」「住民の納得」「住民同士の融和」がキーワード
- 地方行政・議会は地方自治の専門家としての矜持が問われる。
- 他の自治体とのネットワーク化も積極的に模索されるべきである。

行政と住民の信頼と協働を

- 人口変化と行政改革の中において、住民と行政が力を合わせなければ地域発展は進まない。
- 住民が最も問題とするのは、まちづくりの計画から排除されることである。
- 各自治体において、今後増大する「高齢者」が「NPO」的な活動をできる空間をどんどん整備していくことが重要である。
- 行政と住民の協働は公共施設の再編・統廃合においてももっとも力を発揮する。

公共施設と内発的発展

- 公共施設(より広くいえば地域強靱化政策全体)のための単なる財源確保や統廃合では、それをどのように利活用すれば住民・コミュニティが人間的・社会的・経済的に活性化するのが決定的に重要である。
- そのための公共施設の維持管理・再配置を自治体としてどのように進めていくかが課題である。
- プロセスこそが行財政改革の要諦である。